

第3回省力化投資補助金 採択結果分析

このホワイトペーパーは、独立行政法人中小企業基盤整備機構が公表した「一般型公募（第3回）採択結果」や採択者リストを分析し、今後の施策検討や申請の参考にして頂くために作成したものである。2025年11月28日に発表された採択数は1,854件、申請数は2,775件で、採択率はおおよそ66.8%に達した[1]。第2回公募から申請数が大幅に増えたにもかかわらず、高水準の採択率が維持されている[1]。以下、採択結果の要点と今後のスケジュールを整理する。

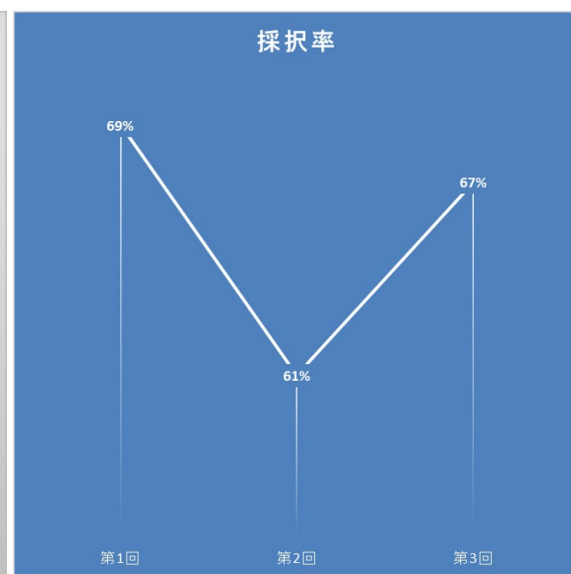
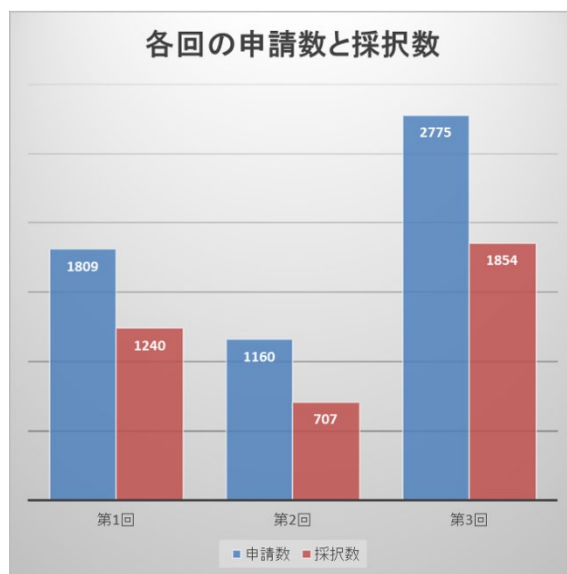
目次

1. 採択結果の概要	2
1.1 業種別採択比率	2
1.2 都道府県別採択件数	3
1.3 補助金申請額の分布	5
1.4 従業員規模別採択比率	5
1.5 資本金別採択比率	6
1.6 法人格別採択件数	7
2. 採択数増加の背景	7
3. テーマ×業種分析	8
3.1 製造業	8
3.2 建設業	9
3.3 農業・畜産業	9
3.4 サービス業・小売業	10
4. 課題と留意点	11
4.1 申請要件の複雑さ	11
4.2 採択事業者の傾向	11

5. 今後の応募申請スケジュール.....	11
6. まとめ	11

1. 採択結果の概要

公募回	申請数	採択数	採択率
第 1 回	1809	1240	69%
第 2 回	1160	707	61%
第 3 回	2775	1854	67%



1.1 業種別採択比率

採択者の主たる業種を日本標準産業分類に基づいて集計した結果、製造業が 51.3 %と過半を占め、次いで建設業が 15.5 %であった[2]。情報通信業や運輸業、卸売業は 1～5 %程度にとどまり、農林水産業・金融業は 1 %未満という構成であ

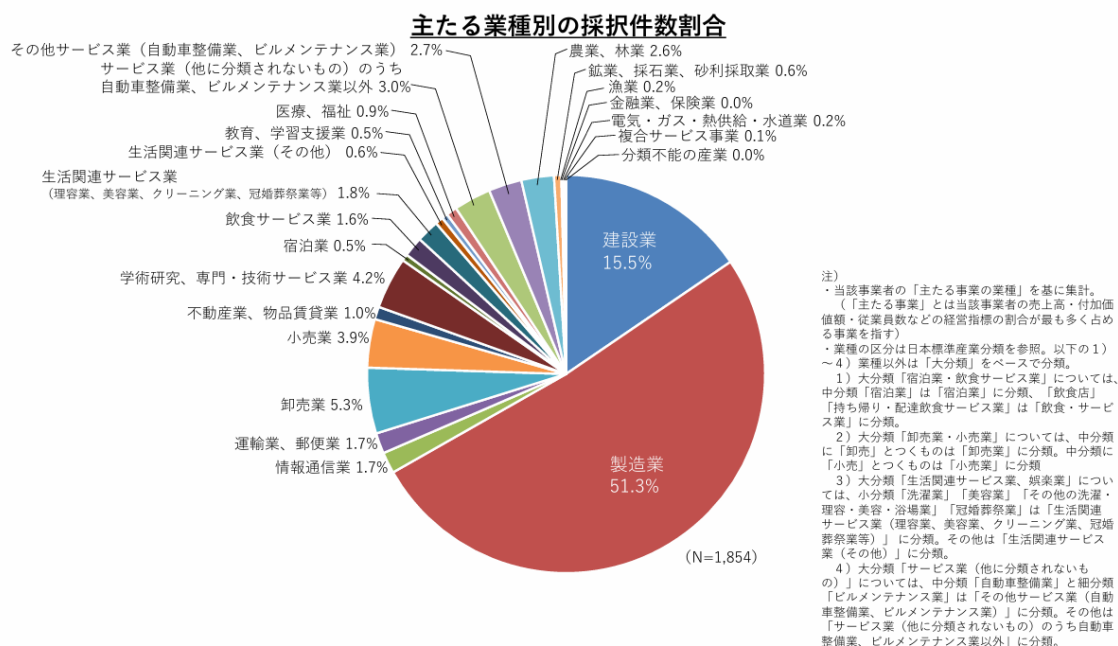
る[3]。この結果から、省力化・省人化投資への需要は、現場の自動化やライン効率化を求める製造・建設分野に集中していることが読み取れる。

業種	採択比率
製造業	51.3 %
建設業	15.5 %
卸売業	5.3 %
小売業	3.9 %
学術研究・専門技術サービス業	4.2 %
情報通信業	1.7 %
運輸業・郵便業	1.7 %
その他サービス業・農林漁業など	残り 16.4 %

主たる業種別の採択件数割合

一般型公募・第3回

- 製造業、建設業の採択者が多い。



1

1.2 都道府県別採択件数

採択件数は近畿・関東・中部圏に集中しており、大阪府が182件で最多、東京都が167件、愛知県が147件と続く[4][5]。いずれも大都市圏であり、製造・サービスの拠点多いことが背景にある。また大阪府は2025年の大阪・関西万博を控

え、外国人対応の省力化・DX 投資需要が高まっている可能性がある。このトップ3が全体の約 25 %を占めている。

順位	都道府県	採択件数
1	大阪府	182
2	東京都	167
3	愛知県	147
4	兵庫県	77
5	埼玉県	77
6	京都府	70
7	静岡県	69
8	神奈川県	59
9	北海道	59
10	福岡県	59

※上表は採択結果概要から読み取れる上位 10 都道府県をまとめたものであり、全件を網羅したものではない。

都道府県別の採択件数・割合

一般型公募・第3回

- 特に大阪府、東京都、愛知県の採択件数が多い。

都道府県別の採択件数・割合

都道府県	採択
北海道	59 3.2%
東北	青森県 10 0.5%
	岩手県 15 0.8%
	宮城県 24 1.3%
	秋田県 9 0.5%
	山形県 19 1.0%
	福島県 23 1.2%
関東	茨城県 24 1.3%
	栃木県 28 1.5%
	群馬県 49 2.6%
	埼玉県 77 4.2%
	千葉県 58 3.1%

都道府県	採択
関東	東京都 167 9.0%
	神奈川県 59 3.2%
	新潟県 26 1.4%
	山梨県 18 1.0%
	長野県 43 2.3%
	静岡県 69 3.7%
中部	富山県 25 1.3%
	石川県 34 1.8%
	岐阜県 51 2.8%
	愛知県 147 7.9%
	三重県 33 1.8%
近畿	福井県 25 1.3%

都道府県	採択
近畿	滋賀県 30 1.6%
	京都府 70 3.8%
	大阪府 182 9.8%
	兵庫県 77 4.2%
	奈良県 19 1.0%
	和歌山県 17 0.9%
中国	鳥取県 5 0.3%
	島根県 8 0.4%
	岡山県 49 2.6%
	広島県 57 3.1%
	山口県 14 0.8%
四国	徳島県 11 0.6%

都道府県	採択
四国	香川県 15 0.8%
	愛媛県 29 1.6%
	高知県 7 0.4%
九州	福岡県 59 3.2%
	佐賀県 15 0.8%
	長崎県 12 0.6%
	熊本県 29 1.6%
	大分県 14 0.8%
	宮崎県 15 0.8%
	鹿児島県 15 0.8%
沖縄	沖縄県 13 0.7%
合計	1,854 100.0%

注)
表内の上段は採択件数、下段は全体の採択件数に対する都道府県毎の採択割合。

1.3 補助金申請額の分布

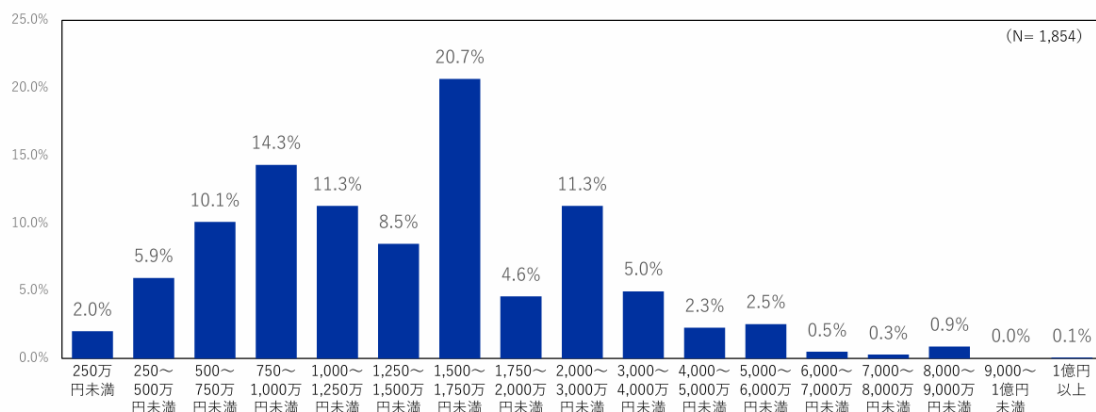
採択者が申請した補助金額を区分別に見ると、1,500 万～1,750 万円未満のレンジが最多で全体の 20.7 %を占め、次いで1,000 万～1,250 万円未満（11.3 %）、1,750 万～2,000 万円未満（11.3 %）となる[6]。0.9 %が7,000 万～8,000 万円未満、0.1 %が9,000 万円～1 億円未満と高額だが、1 億円以上の申請は確認されなかった[6]。第2回と同様に1,500 万～1,750 万円帯がボリュームゾーンとなっており、補助金上限（従業員数に応じて最大 8,000 万円）を大幅に下回る中規模投資が主流である。

採択者における補助金申請額の分布

一般型公募・第3回

- 1,500万円以上～1,750万円未満が最も多い。

採択者における補助金申請額の分布



1.4 従業員規模別採択比率

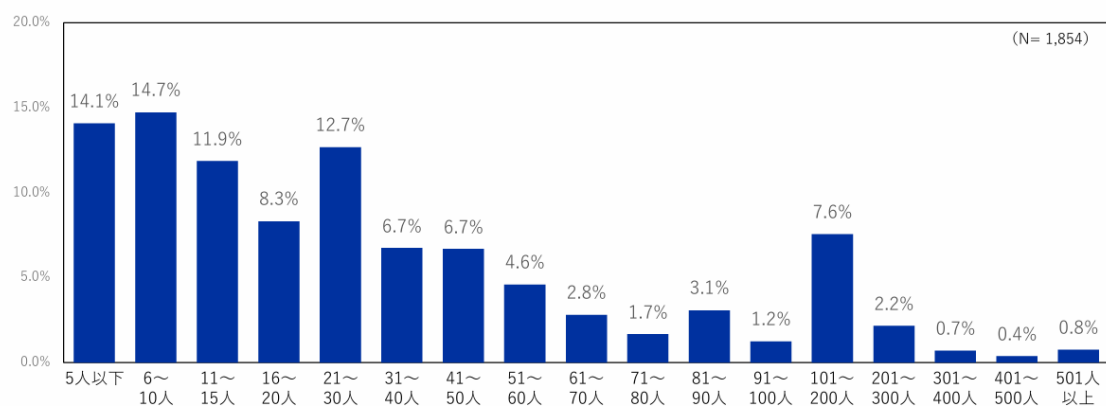
従業員数別では6～10 人が 14.7 %、5 人以下が 14.1 %と小規模事業者の採択が目立つ[7]。一方で101～200 人規模が 7.6 %と中堅企業の存在感もある[7]。従業員21～30 人（12.7 %）や11～15 人（11.9 %）といった階層が続き、社員 200 人超の企業はわずか数%にとどまる[7]。採択件数の主力はやはり小規模～中小規模であり、省力化投資による労働生産性向上のニーズが強いことがわかる。

従業員数別の採択件数割合

一般型公募・第3回

- 6～10名以下が最も多い。

従業員数別の採択件数割合



1.5 資本金別採択比率

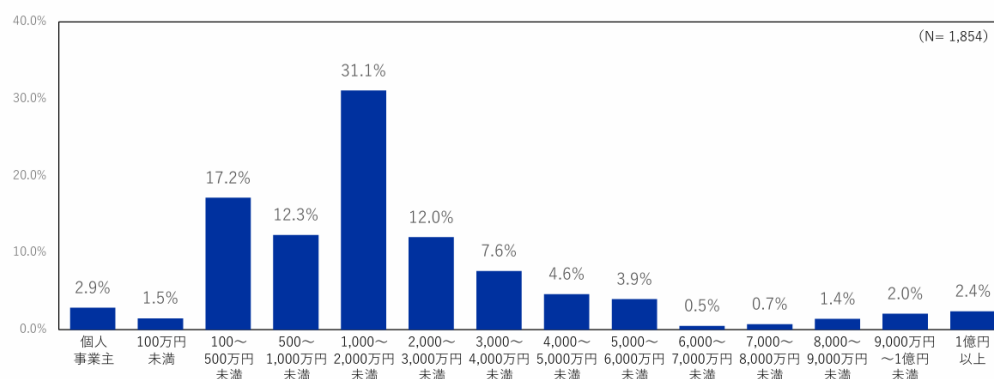
資本金別では1,000万円～2,000万円未満の企業が31.1%で最多、次いで500万円～1,000万円未満が17.2%、2,000万円～3,000万円未満が12.0%であった[8]。個人事業主は別枠で2.9%を占め、100万円未満や100～500万円未満の小規模資本層が続く[8]。この分布から、資本金1億円未満の中小企業が圧倒的多数であり、資本金規模が1～2億円台の大企業の申請はほとんど見られない。

資本金別の採択件数割合

一般型公募・第3回

- 1,000万円～2,000万円未満が最も多い。

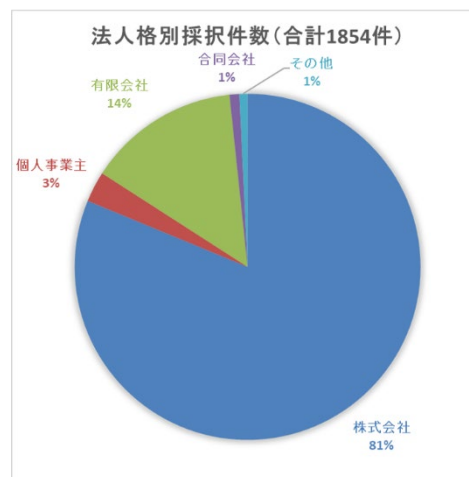
資本金別の採択件数割合



1.6 法人格別採択件数

採択者リストから事業者名と法人番号を突合し、法人格を判定した結果をまとめた。株式会社が全体の約 75 % (2,276 件) を占め、有限会社が 18 % (556 件)、合同会社が 1 % (36 件)、個人事業主が 6 % (179 件) となった。合名会社は 1 社、合資会社と NPO 法人は本公募では確認できなかった。以下は法人格別の採択件数である。

法人格	採択件数	割合
株式会社	2,276	74.7 %
有限会社	556	18.3 %
合同会社	36	1.2 %
合名会社	1	0.0 %
合資会社	0	0.0 %
NPO 法人	0	0.0 %
個人事業主	179	5.8 %



この結果から、中小企業の中でも株式会社形態が圧倒的に多いことが分かる。有限会社や合同会社の申請件数は限定的であり、個人事業主としての採択も約 6 % に過ぎない。なお有限会社は 2006 年の会社法改正以前に設立された企業が多く、地方の製造業・建設業に根強く残っている。

2. 採択数増加の背景

第 3 回公募は第 2 回に比べ申請数が急増した。考えられる要因として、以下が挙げられる。

1. カタログ登録製品の拡充と認知度向上 - 製品カタログに登録された省力化機器が 1,500 件を超え、販売事業者も約 2,500 社に増加するなど、利用可能な選択肢が拡大している。またメディアや公的機関による広報が進み、制度の認知が高まった。
2. 賃上げや人手不足への対応策としての需要増 - 最低賃金の上昇や労働力不足への対応策として、既存人員で生産性を高める省力化投資が注目されている。特に飲食・宿泊・物流といった人手集約業種での需要が増えた。
3. 大阪・関西万博やインバウンド需要への備え - 2025 年開催の大阪・関西万博に向け、外国人向けサービスの省人化・DX 化を進める動きが大阪周辺企業で活発化しており、大阪府の採択件数増加に表れている。

4. 申請手続きのデジタル化 - ポータルサイトを通じた申請が定着し、認定支援機関による伴走支援も普及したことで、申請のハードルが下がった。

3. テーマ×業種分析

採択者リストや概要資料を分析すると、テーマ（課題）と業種の組み合わせには一定の傾向がある。

3.1 製造業

製造業からの採択が半数を占め、テーマとしては「生産ラインの自動化」「搬送・在庫管理の無人化」「品質検査のAI化」が多い。具体的には、工場内の仕掛品や在庫をリフト式自動収納システムで集約し、AMR（自律移動ロボット）で運搬を無人化する事例や、パレタイジングロボットや自動包装システムで梱包工程を自動化する事例が挙げられる[9]。生産管理システムとの連携により、在庫情報をリアルタイムに把握し出荷ミスを減らすなど、ファクトリーオートメーション×IT連携が主流となっている。

実際に採択された案件の概要紹介

一般型公募・第3回

製造業

一連の業務プロセスを自動化・効率化することで、高い省力化効果が見込まれる事例

電気機械器具製造業を営む事業者の例

導入前の課題

- 主要製品の製造・品質管理については、ファクトリーオートメーション関連の投資を行い生産性向上を実現したが仕掛品や在庫の管理・出荷作業については、引き続き人手で行っており非効率な状況。
- 人手不足の状況だが、通常業務の採用にも苦戦しており、上記の運搬・出荷作業などは、負担の大きな作業であることから、より人材の確保が困難な状況。

導入する設備

リフト式自動収納システム
工場内に点在していた仕掛品・在庫の集約を実現。生産管理システムと連携することでリアルタイムに在庫・出荷情報を把握。

AMR
仕掛品や製品の運搬作業の完全無人化を実現。

パレタイジングロボット
コンテナから輸送用パレットへの積み替え作業を完全自動化。

自動包装システム
包装工程の自動化・効率化。

導入後の効果（見込み）

- 省力化機器の導入前は80時間程度かかっていた作業が1/4の20時間程度まで削減。
- 在庫管理・出荷作業に従事していた数名の人員を新たな生産工程・ラインへと配置転換が可能となり、増産の実現および外注していた作業についても内製化によりコスト削減を実現。
- 出荷作業の自動化や生産管理システムとの連携により、出荷作業のミスの削減や精緻な在庫管理・生産計画の策定により、効率化やコスト低減を実現。

注)

- ・この資料は、今後、省力化補助金（一般型）の申請を検討されている事業者の皆様向けに、申請のイメージがわくよう、参考として、第2回公募において実際に採択された事業計画の概要をお示しするものです。
- ・ここでお示しする事業計画の概要は、事業者から提出のあった事業計画を事務局にて短縮・要約等して加工したものであり、実際に提出された事業計画書とは異なります。
- ・なお採択審査においては、様々な観点から総合的に審査をさせていただきますので、ここで紹介した事業計画と同様の事業計画を提出したとしても、不採択となる可能性がございます。

3.2 建設業

建設業では、省力化のテーマが「見積・積算の効率化」や「重機の自動化」に集中している。たとえば、AI 機能を搭載した工事見積自動作成システムを導入し、積算作業を4分の1に短縮する事例が紹介されている[10]。RAG (Retrieval-Augmented Generation) を活用して過去の見積データや資材価格を学習するAIが見積書を自動生成し、担当者は最終確認のみを行う仕組みだ。このようにデジタルツールによるホワイトカラー業務の効率化が建設業の主流テーマになっている。

実際に採択された案件の概要紹介

一般型公募・第3回

建設業

建設業を営む事業者の例

導入前の課題

- 工事部門が受注案件の積算から見積作成までに、1件あたり2時間以上の工数を要する。
- 見積作成作業が属人的であり積算漏れやミス、計上漏れによる追加コストが発生している。
- 工事部門が営業活動も兼務しており積算・見積作業に手が取られており、営業活動に関して十分な時間を確保できない。

導入する設備

**AI機能を搭載した
工事見積自動作成システム**
搭載するAIにRAGを活用し、自社データベースを学習させる。過去の見積実績や最新の資材・原価のデータを学習したAIが、顧客の依頼内容に基づいて積算・見積内容の自動生成を実現。

担当者は、自動生成された見積書のチェックや、個別事案を勘案して追加・修正することで速やかに見積回答が可能となる。

導入後の効果（見込み）

- 積算ソフトと連携してデータ収集および見積書の作成ができるシステムを構築することで、所要時間を約1/4に短縮してボトルネックを解消。
- 自社の見積データベースや各資材の価格変動データとの連動機能を搭載することで、適切な利益が確保できる高精度の見積書の作成が迅速・かつ正確に実現。
- システム導入により事務工数が削減され、営業活動の時間が確保でき、提案書等のその他の営業活動資料作成が可能となる。

オーダーメイド性の高い設備を導入することで、高い省力化効果が
見込まれる事例

注)
・この資料は、今後、省力化補助金（一般型）の申請を検討されている事業者の皆様向けに、申請のイメージがわくよう、参考として、第2回公募において実際に採択された事業計画の概要をお示しするものです。
・ここでお示しする事業計画の概要は、事業者から提出のあった事業計画を事務局にて短縮・要約等して加工したものであり、実際に提出された事業計画書とは異なります。
・なお採択審査においては、様々な観点から総合的に審査をさせていただきますので、ここで紹介した事業計画と同様の事業計画を提出したとしても、不採択となる可能性がございますのでご注意ください。

3.3 農業・畜産業

採択者リストからは、酪農や農業分野で「自動搾乳ロボット」「水田管理用ドローン」「自動操舵トラクター」などの導入事例が多く見られる。人手不足が顕著な一次産業において、IoT 機器やロボットによる24時間稼働が省力化効果を発揮している。個人事業主の採択が一定数あるのは、こうした小規模農家の投資が反映されているためである。

実際に採択された案件の概要紹介

一般型公募・第3回

小売業

オーダーメイド性の高い設備を導入することで、高い省力化効果が
見込まれる事例

複数の飲食料点小売業を営む事業者の例

導入前の課題

- 食肉・鮮魚の加工からパッキング、陳列まで全て人手で行っている状況。恒常的な人手不足のため、各所の人員が不足している状況。
- 加工・パッキングに時間を要するため、適切なタイミングでの商品提供ができないケースが発生しており、売り上げの機会損失および生鮮品の廃棄・ロスにもつながっている。

導入する設備

自動計量包装値付機

食品の包装および自動計量・商品ラベルの作成から貼付まで、全工程の自動化を実現。

デジタル検知機能で食品トレーのサイズも自動計測し様々なトレーサイズに対応可能。

発行するラベルはPCでの管理、ラベルのレイアウト変更、商品データのトレーサビリティ管理も可能。

導入後の効果（見込み）

- ラップ巻き・計量、重量による値決め、ラベル印刷、ラベル貼りという一連の作業を自動化することにより1日あたり延べ70時間以上の時間を削減。
- タイムリーな品出しにより販売機会の喪失を防ぎ、生鮮食品部門での廃棄・ロスの削減や値引き品の発生も抑えることができ、売上向上・利益率アップにも寄与。
- 生鮮品の加工・パッキングを本店に集約化し、他店舗への配送も可能になり、規模のメリットも享受。

注)
・この資料は、今後、省力化補助金（一般型）の申請を検討されている事業者の皆様向けに、申請のイメージがわくよう、参考として、第2回公募において実際に採択された事業計画の概要をお示しするものです。
・ここでお示しする事業計画の概要は、事業者から提出のあった事業計画を事務局にて短縮・要約等して加工したものであり、実際に提出された事業計画書とは異なります。
・なお採択審査においては、様々な観点から総合的に審査をさせていただきますので、ここで紹介した事業計画と同様の事業計画を提出したとしても、不採択となる可能性がございますのでご注意ください。

3.4 サービス業・小売業

小売・飲食業では、セルフレジやデジタルオーダーシステム、ホテルでの無人チェックイン機の導入が多い。情報通信業や学術・専門サービス業では、業務管理システムやAIによるデータ分析ツールなどバックオフィス業務の省力化が中心である。これらの導入により、顧客対応に注力できる体制が整いつつある。

実際に採択された案件の概要紹介

一般型公募・第3回

宿泊業、飲食サービス業

オーダーメイド性の高い設備を導入することで、高い省力化効果が
見込まれる事例

宿泊業を営む事業者の例

導入前の課題

- 宿泊サービス業の差別化となる付加価値の提供やホスピタリティーを発揮できる業務に重点的に人員を配置したいが、宿泊施設の規模や各施設ごとの特性が異なることから、既存の汎用的な清掃ロボット・機器では、自動化や効率化が困難な状況である。
- 従業員は付加価値向上に寄与する業務や、直接宿泊客へのサーブを行う業務への関心が高い傾向にあるが、相当の時間を清掃業務に費やさなければならずモチベーションの低下につながる可能性もある。

導入する設備

清掃ロボット（オーダーメイド）

当社の施設環境に合わせたオーダーメイドの清掃ロボットの開発・導入。当該施設に合わせてシステムインテグレートを行い、施設内の段差や水回りが存在するエリアの移動も可能となる。

センサー技術により障害物や家具・什器等の回避も行い、施設内の大部分のエリアの清掃の自動化を実現。

導入後の効果（見込み）

- オーダーメイド型の清掃ロボットを開発・導入することによって、清掃業務にかかる時間数を90%近く削減。
- 従来、清掃業務に従事していた時間を宿泊施設内のイベント実施や地域の観光ツアーイベント・ガイド等の業務へ再配分し、顧客満足度の向上および従業員のモチベーション向上を実現。

注)
・この資料は、今後、省力化補助金（一般型）の申請を検討されている事業者の皆様向けに、申請のイメージがわくよう、参考として、第2回公募において実際に採択された事業計画の概要をお示しするものです。
・ここでお示しする事業計画の概要は、事業者から提出のあった事業計画を事務局にて短縮・要約等して加工したものであり、実際に提出された事業計画書とは異なります。
・なお採択審査においては、様々な観点から総合的に審査をさせていただきますので、ここで紹介した事業計画と同様の事業計画を提出したとしても、不採択となる可能性がございますのでご注意ください。

4. 課題と留意点

4.1 申請要件の複雑さ

採択率は 66.8 % と高いものの、申請手続きは依然として複雑である。特に「一人当たり給与支給総額の要件」では、地域別最低賃金の年平均上昇率を満たさないと申請画面でエラーが出る仕様となっており、賃金を下げて従業員を増やすモデルは暗黙に排除されている。このため、最低賃金近辺で雇用している事業者は、給与支給総額を増加させた上で申請計画を立てる必要がある。

4.2 採択事業者の傾向

従業員数と資本金の分布を見る限り、小規模事業者や資本金 1,000 万～2,000 万円未満の企業が主なターゲットとなっている。補助金額のボリュームゾーンも中規模であり、設備投資額 2,000 万円未満の案件が半数以上である。従業員 101～200 人規模の企業が一定数採択されているのは、100 億円企業宣言（政府が掲げた中小企業の大胆な投資支援策）に呼応して積極的な設備投資を行った企業が含まれている可能性がある。

5. 今後の応募申請スケジュール

中小企業省力化投資補助金（一般型）の今後の公募スケジュール（第 4 回および第 5 回）は以下のとおりである[11]。第 4 回の採択発表は 2026 年 3 月中旬予定で、すでに申請受付を終了している。第 5 回の公募開始日は 2025 年 12 月中旬、申請受付開始は 2026 年 2 月上旬、締切は 2 月下旬と予定されており、具体的な採択発表日は未定[11]。

公募

回	公募開始日	申請受付開始日	公募締切日	採択発表日
第 4 回	2025 年 9 月 19 日 (金)	2025 年 11 月 4 日 (火)	2025 年 11 月 27 日 (木) 17:00	2026 年 3 月中旬 (予定)
第 5 回	2025 年 12 月中旬 (予定)	2026 年 2 月上旬 (予定)	2026 年 2 月下旬 (予定)	後日お知らせ

6. まとめ

第 3 回公募の分析からは、基本的な傾向に大きな変化はないものの、申請数が増えても採択率は 60 % 台後半で安定していることが確認できた。採択件数は製造業・建設業に集中し、都市部（特に大阪・東京・愛知）に偏在する。申請額のボリュームゾーンは 1,500 万～1,750 万円で、従業員数では 5～10 名の小規模企業が

中心ながら、100名超の中堅企業も一定数存在する。資本金では1,000万～2,000万円未満が3割を占め、中規模企業の省人化投資が主流である。

一方で、申請手続きは複雑で、給与支給総額の要件など実務上のハードルが存在する。申請を検討する事業者は、早めに認定経営革新等支援機関に相談し、申請要件の確認と事業計画のブラッシュアップを行うことが重要である。省力化投資補助金は今後も年3～4回のペースで公募が続くため、適切なタイミングで準備を進めれば高い確率で採択されるだろう。

[1] 省力化投資補助金（一般型）第3回公募の採択結果が発表されました！ | KOKコンサルティング（経営会議ファシリテーター）

<https://kok-consulting.com/6830>

[2] [3] [4] [5] [6] [7] [8] [9] [10] [grant_adoption_summary_ippan_03.pdf](#)

https://shoryokuka.smrj.go.jp/assets/pdf/grant_adoption_summary_ippan_03.pdf

[11] スケジュール（一般型） | 中小企業省力化投資補助金

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/schedule/>